

月報

1984 7 月 號



シンガポール日本商工會議所

＜目 次＞

(1984年7月号)

～総会特集号～

1984年度年次総会	1
会頭挨拶	6
深田 大使挨拶	9
1983年度事業報告	11
1984年度収支予算	52
理事会の動き	54
6～7月の主な経済記事	59
広 報 欄	66
資料案内	68

1984 年度 年次総会

シンガポール日本商工会議所

日 時：1984 年 6 月 22 日（金）

午後 6 時～同 7 時 30 分

場 所：シャングリラ・ホテル

（ハイビスカス・ルーム）

出席者数：97 名、委任状 186 名、合計 283 名

議事経過：

1. 総会成立の報告

西田事務局長より現在の出席者 59 名、委任状による出席者 186 名、合計 245 名であり、現在会員数 444 名の過半数を上回っているので、定款第 21 条にもとづき本総会は有効に成立している旨の報告があった。

（本人の出席はその後 38 名増え、97 名が出席）



2. 議長の選任

定款第23条にもとづき1983年度会頭水戸 清氏が議長となった。

3. 開会宣言

水戸議長より1984年度次総会の開会宣言があった。

4. 議 事

(1) 会頭あいさつ



水戸会頭より、昨年度における会議所活動の回顧と今年度の課題について所感が述べられた。(内容は後述のとおり)

(2) 1983年度事業報告

岡崎総務担当理事から、1983年度シンガポール日本商工会議所の事業活動について説明があった後、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(詳細は、後述の「1983年度事業報告」をご参照下さい)

(3) 1983年度会計報告並びに1984年度収支予算(案)

西田事務局長より1983年度会計報告並びに1984年度収支予算(案)について説明があった。引続き、森監事より「厳正監査の結果、1983年度収支内容は適正かつ妥当であり、また事業内容は毎月の理事会で慎重に審議されていることもあって何れも定款に定める目的と合致し、適正に遂

行されたと認められた」との報告があった。

その後、同案について諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE

西田事務局長から「本所 AUDITOR として TEO ENG TIAN & CO を引き続き任命し、AUDITOR FEE を年間 S \$ 8 0 0 としたい」旨提案があり、これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

岡崎選挙管理委員長より「1984 年度理事選挙については立候補届出締切時点（5 月 1 4 日正午）で定款第 3 6 条 A に定める理事定数と同数の 23 名となり、全員無投票当選となった」旨の報告があり、一同に諮ったところ異議なく承認された。



(6) 副会頭の増員に関する緊急動議

正副会頭の選任に入る前に、青柳茂雄氏（三井物産）より、「副会頭を 3 名に増員し、例えば商・工・金の各界から選出してあらゆる問題について会頭を補佐する体制を作るべきではないか」との緊急動議が出された。これを一同に諮ったところ異議なく承認された。

(7) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室において先に選出された理事により臨時理事会を開催、正副会頭並びに推薦理事5名を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会 頭	水戸 清氏	HITACHI ZOSEN ROBIN DOCKYARD (PTE) LTD
副会頭	榊原輝典氏	MARUBENI CORPORATION
副会頭	長野敏章氏	THE MITSUI BANK, LTD
副会頭	古新居 康氏	JORONG ENGINEERING PTE. LTD.

推薦理事 後掲(⑤ 頁参照)のとおり。

(8) 選任理事定数の増員に関する緊急動議

田本耕三氏(住友商事)より「現在の理事定数が定められた1979年に比べて会員数が30%以上増え、業種も多岐にわたるようになった今日、現在の人数では全会員の声を反映するのが難しくなっている。1985年度からは選挙で選ばれる理事の定数を5名増員してはどうか」との緊急動議が出された。これを一同に諮ったところ異議なく承認された。

以上で総会の全議事を終了し、引き続き水戸新会頭の就任挨拶の後、ご来賓の在シンガポール日本国大使館の深田 宏特命全権大使並びにシンガポール商工会議所連合会の林継民会長、中華総商会の林道栄副会長からご高話を拝聴した。

そのあと、ゲストを交えて懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。



1984年度シンガポール日本商工会議所

選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事（23名）（会社名ABC順）

<u>NAME OF COMPANY</u>	<u>NAME</u>
1. THE BANK OF TOKYO, LTD	MR. T. OIMATSU
2. CHIYODA SINGAPORE PTE LTD	MR. Y. OHTSUKA
3. C. ITOH & CO LTD	MR. M. HORIBE
4. THE DAI-ICHI KANGYO BANK, LTD	MR. T. FUKUDA
5. HITACHI LIMITED	MR. H. KIMURA
6. HITACHI ZOSEN ROBIN DOCKYARD (PTE) LTD	MR. K. MITO
7. JURONG ENGINEERING PTE LTD	MR. Y. KONII
8. MARUBENI CORPORATION	MR. T. SAKAKIBARA
9. MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE LTD	MR. T. KOIDE
10. THE MITSUBISHI BANK, LTD	MR. K. TANAKA
11. MITSUBISHI CORPORATION	MR. T. HAYASHI
12. MITSUI & CO LTD	MR. S. AOYAGI
13. THE MITSUI BANK, LTD	MR. T. NAGANO
14. MITSUI O S K LINES (SINGAPORE) PTE LTD	MR. K. KAGAO
15. MITSUBISHI SINGAPORE HEAVY INDUSTRIES (PTE) LTD	MR. T. IZUMI
16. NEC SINGAPORE PTE LTD	MR. K. FUKINO
17. NIPPON STEEL CORPORATION	MR. O. TAKAHASHI
18. N Y K LINE (SINGAPORE) PTE LTD	MR. A. YOSHIMURA
19. OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	MR. K. MITSUMORI
20. THE SUMITOMO BANK, LTD	MR. T. AKAMATSU
21. SUMITOMO CORPORATION	MR. K. TAMOTO
22. THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO (S) PTE LTD	MR. N. MOCHIZUKI
23. YOKOGAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE LTD	MR. A. WATANABE

2. 推薦理事（5名）

1. NISSHO-IWAI CORPORATION	MR. T. OKAZAKI
2. SINGAPORE DAIMARU PTE LTD	MR. T. HATA
3. OHBAYASHI-GUMI LTD	MR. H. HANASHIMA
4. KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	MR. N. MAEDA
5. SINGAPORE TIME PTE LTD	MR. N. KOBAYASHI

会 頭 挨 拶

シンガポール日本商工会議所

会頭 水戸 清



1984年度シンガポール日本商工会議所の年次総会が開催されるにあたり一言で挨拶申し上げます。

本日は大変ご多忙にもかかわらずこのように多数の会員の皆様が本総会にご来席下さいまして厚く御礼申し上げます。

ご高承のとおり、当地には800社を超える日系企業が進出しており、その雇用者数は7万人を数えております。製造業投資額では米国に次ぐ大きなシェアを占め、貿易面でも日本はシンガポールの貿易取引全体の14%を占めて重要な貿易パートナーになっております。

このように経済分野を中心に日星両国の相互依存度は年を追うごとに着実に高まってきておりますが、このような情勢下にあって、本所としては積極的に新規事業を展開することで対処してまいりました。その一つとして昨年11月のPRODUCTIVITY MONTHには生産性セミナー、Q Cサーク

ル研究発表大会さらにはポスター・コンクールを主催しました。同セミナーには日本から唐津 一氏を招へいし、またQ C大会には会員企業の9チームに発表していただき、それぞれ400人を超える参加者を得て大変盛況でした。

このような本所の積極的な取り組みに対しシンガポール政府から高い評価をうけましたが、これもひとえに会員各位のご支援、ご協力のお陰であり、ここに厚く御礼申し上げます。

また元日本留学生の方々により一層日本を理解していただき、日星の交流を深める意味で、元日本留学生に半年或いは一年間日本に再留学していただく制度を発足させました。現在、NEE ANG POLYTECHNIC 電気工学部の講師であるMR. LOCK を6カ月間の予定で日本の日立製作所に派遣しております。

さらに、本年2月にはシンガポールの一層の産業発展、生産性向上には良好な労使関係の確立が必要だとの考えから、本年の2月日本の労働省の松井総務審議官と協議の上、JOEAとJCCIの共催で当地の企業の労務担当幹部、労組リーダーに日本の労使関係を紹介するセミナーを今後5年間にわたり実施していくことを理事会で決定いたしました。その内容は毎年7月頃に約20名のシンガポーリアンを日本に派遣するとともに、11月の当国のPRODUCTIVITY MONTHには2～3名の日本人の権威者を当地へ招へいしてセミナーを開催するというものであります。このプロジェクトは本所にとって最初にして最大の事業であります。いよいよきたる7月1日から18名のシンガポーリアンを派遣することになっております。

このような事業を行いますのは海外の日本人商工会議所としては当所が初めてであろうと思います。会員各位のご尽力に深く敬意を表する次第であります。今後いろいろな面で会員の皆様のご支援、ご協力をいただくことになろうと思いますので一つよろしくお願い申し上げます。

このような活発な事業活動を支えていただきました会員数は本年3月末現在で過去最高の439社を数えましたが、さらに多くの方々に本所にご加入いただくよう引き続き努力していく所存です。また本年3月、本所財

政基盤強化策の一環として会員格付基準の改定をお願い致しましたところ、出費が多般のおりにもかかわらずご了承いただきましたことを重ねて御礼申し上げます。

さて、目下シンガポールは順調な経済発展をとげておりますが、反面、労働力不足や人件費の高騰といった深刻な問題がでてきており、今後、在星日系企業共通の問題になると思います。また産業構造の転換期にある当国では、ハイテク・インダストリーやサポーター・インダストリーの育成に関して在星日系企業への期待がますます高まり、これにつれて本所の役割も従来に増して重要になってくるものと思います。

どうか会員各位におかれましては本商工会議所活動に積極的にご参加いただき、会員企業の繁栄はもとよりシンガポールの発展にご貢献いただきますようお願い申し上げます。

私、1983年度の日本商工会議所の会頭の任務を終えるにあたり、会員の皆様方のますますのご発展とご健勝をお祈り致しまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

深田大使ご挨拶（要旨）

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使 深田 宏



昨年に引き続きまして総会に参加させていただきましてありがとうございました。

さて、最近、日銀の尾形さんや経済企画庁の吉富さんたちから世界経済の情勢についてお伺いする機会がありました。こういう話の過程で常にでてまいりますのは、日本の経常収支の黒字がかなり構造的なものであるとの認識であります。その一つの結果として、これまでトレードの面が強調されていましたが、これから資本の輸出国としての面が重視されなければなりません。また、そうでなければ、日本の存在がひじょうに大きくなった今日、世界の経済がうまく回っていないのではないかと思います。日本としてはそう経験が豊かでない面もありますが、資本輸出国としてのあり方を追求していく必要があるように思われます。

そういう観点から、シンガポールで多数の日本企業の皆さまがひじょう

に活発に投資活動を進めておられますことは、かねがね私共大変心強く思っているところであります。また、本日の総会において大変充実したご審議の内容を伺って、大変喜んでいる次第であります。

本日はシンガポール商工会議所連合会の林継民さん、中華総商会の林道栄さんからご挨拶がいただけるものと思いますが、やはり現地の皆さんとよく意思の疎通を図っていただいて、今後とも大いにご発展になるよう期待したいと思います。

また、水戸会頭にはこの大事なお仕事を引き続いてお引き受けになることになりまして大変ご苦労さまでございます。その他新任の役員の方あるいは今回退かれる役員の方、大変ご苦労の多かったこと、また、いろいろチャレンジなお仕事が多いことと思いますが、大いに日星関係、また日本の海外における経済協力の発展という観点からご活躍になりますことを期待いたしたいと思います。さらに、この商工会議所のご発展をお祈り申し上げます。

ありがとうございました。

1983年度事業報告

シンガポール日本商工会議所

1. 1983年のシンガポール経済

(1) 概 況

1983年のシンガポール経済は、米国をはじめとする先進諸国の景気回復を反映して第2四半期に景気が上向きに転じ、第4四半期には年率10%と成長ペースを高め、通年では7.9%の実質成長（GDPペース）を達成した。これは6.3%の成長にとどまった1982年に比べ顕著な改善であり、年初の暗い見通しからすれば極めて順調な推移を辿ったといえる。この結果、1983年の国内総生産は323億Sドル、国民1人当たりGNPも11,031Sドルに達した。

1983年の経済成長パターンは再び外需主導型となった。世界経済の回復を反映してシンガポール商品・サービスに対する海外需要は5%の伸びを示し、総需要に占める外需比率が55%と過半を回復した。一方、建設活動は引続き高水準で推移したものの、機械・輸送機器への投資の減少により内需の伸びは鈍化した。

経済成長率を部門別にみると、製造業が前年のマイナス成長から2.1%とプラスに転じたほか、金融・ビジネスサービスが前年の12.2%から16.3%に伸びを高め、経済成長に大きく貢献した。反面、その他の部門の成長率は軒並み前年に比べ鈍化した。

生産性は自動化、機械化の進展により82年の1.1%増から5.2%増と大幅に上昇し、とりわけ製造部門での改善が顕著であった。

また、経済活動の拡大にもかかわらず、労働力の有効利用と自動化・機械化の進展により、雇用の伸びは前年の5.2%から2.6%にとどまった。

一方、インフレは前年よりさらに沈静化し、消費者物価上昇率は僅

か1.2%にとどまり、卸売物価は3.7%低下した。

国際収支をみると、1983年の総合収支は22億\$ドルの黒字で、前年の25億\$ドルをやや下回った。この黒字幅の縮小は主に資本流入の減少と船舶燃料供給・修繕活動収入の減少によるものである。この結果、1983年末の外貨準備高は198億\$ドルに達した。

(2) 主要産業別動向

① 製造業部門

製造業は82年第2四半期以降低迷していたが、83年第2四半期から回復基調に転じ、同年第4四半期には成長率が年率14%にも達した。この結果、通年では対前年比2.1%増と82年のマイナス5.7%から一転プラスに転じた。なかでも電気・電子産業は、ディスクドライブ、IC等エレクトロニクス、コンピュータ関連製品の米国での需要増加や冷蔵庫などの需要増大により生産が活発化した。また、レンガ、タイル、セメント等の建設資材産業は建築ブームの持続により好調を維持し、出版印刷、石油精製、衣料品の生産も内外の需要増により増加した。一方、造船等の輸送機器工業、木工業、織物工業は引続き不振であった。

製造業投資は堅調で83年6月現在、総固定資産投資累計額は101億\$ドルに達した。不安定な国際投資環境にもかかわらず、83年の製造業投資額（コミットメントベース）はコンピュータ部門への新規投資や多角化投資により17億9500万\$ドルと前年をやや上回った。このうち新規および多角化投資が47%を占める。依然として欧米・日本からの投資割合が高く、建設・食品産業を中心とした内資は29%を占めるにすぎない。

② 建設業

建設業の成長率は前年の35.6%から28.2%に鈍化したものの、昨年に引続き経済諸部門の中で最高の伸びを示した。これは公共住宅建設が一段と加速されたことと民間建設活動もコンドミニアム、オフィス兼ショッピング・センターおよびホテルの継続工事で高水準を維

持したためである。この結果、GDP成長寄与率は21%と各部門別では前年の第3位から第2位に躍進した。

③金融ビジネスサービス

金融ビジネスサービス部門は前年の12.2%から16.3%に成長率を高めた。これによりGDP成長寄与率は34%に達し、引続き各部門別では第1位を占めた。経済活動の拡大にともない製造、建設、貿易関連部門への銀行・金融会社による貸付・貸越が増加するとともに、株式市場における証券取引高は倍増したが、このような金融株式市場の活発な活動が同部門の高い伸びを可能にしたといえる。なお、1983年中にRESTRICTED BANK 1行とOFFSHORE BANK 3行が開設し、銀行総数は122行となった。

④運輸通信部門

運輸通信部門の成長率は対前年比7.7%と1975年以来初めて1桁台の伸びにとどまった。陸上輸送が国内経済活動の拡大を反映して着実に伸びたものの、世界的な海運の不振、航空貨物の伸び鈍化に加え、通信サービスの成長率も鈍化した。

⑤商業・観光部門

商業・観光部門は国内取引、貿易、ホテル、飲食業を含むが、1983年の成長率は前年の5.9%から4.4%に低下した。

各部門別にみると、貿易は数量で5%伸びたが、主に石油の値下がりにより金額では1%の伸びにとどまった。輸出は、再輸出が生ゴム、機械、石油製品を中心に11%増と大きく伸びたほか、米国等への非石油製品の輸出増加により、4%伸びた。一方、輸入は原油価格の低下により、マイナス1%と1975年以来初のマイナス成長となった。

シンガポールの主要貿易取引国としては米国が国内景気の回復を反映して一躍第一位に浮上し、マレーシア、日本がこれに続いた。

国内卸小売・ホテルおよび飲食業は国内消費の増大により引続き拡大した。しかし、観光客数は過去20年来初めてマイナス4%と減少した。

2 日星経済関係

1983年の日星経済関係は、貿易取引こそ前年に比べ低調だったものの、各方面にわたって相互交流が活発に行なわれた結果、さらに緊密度を増した。

まず日星貿易をみると、対日輸出が12%、対日輸入が1%それぞれ減少し、日星間の貿易取引全体としては4%減となった。この結果日本はシンガポールの貿易取引全体の14%を占め依然重要な役割を担っているものの、シンガポールの貿易パートナーとしての地位は米国、マレーシアに次いで第3位に後退した。

対日輸入品目では鉄鋼および付属品が前年に比べ半減した反面、船舶（主にタンカー）が54%増となり、最大の対日輸入品目となった。一方、対日輸出の60%を占める石油製品は前年比マイナス20%と1976年以来初めて前年に比べて減少した。

対日貿易バランスは対日輸出の大幅減により赤字幅が前年の59億ドルから65億ドルに拡大した。

つぎに日本の対シンガポール投資は1982年の落ち込みから1983年は一転して顕著な増加を示した。この投資先は主にコンピューター分野である。なお、1982年末のわが国の投資残高は15億84百万ドルで外国投資残高の16.4%を占め、米国（32億82百万ドル）に次いで第2位を占めている。

一方、シンガポール政府が最も力を入れている生産性向上運動はますます積極的かつ広範囲にわたって展開されつつある。このようなおりから1983年6月には生産性向上の原動力である人的資源の育成に関して日本政府とNPB（国家生産力局）との間にアセアン人造り計画が調印された。この計画にもとずき日本政府は今後5年にわたり当地の生産性運動の定着化と普及促進、研修プログラム開発、NPB職員の研修等の面で協力していくことになっている。

また地元政府の在星日系企業に対する期待がますます高まりつつあるおりから、第2回目を迎えたPRODUCTIVITY MONTHにおいては本

所主催の生産性セミナー、Q C サークル研究発表大会、ポスター・コンクールを開催したほか、個別企業レベルでも種々の生産性向上運動を展開するなど在星日系企業全体として積極的に協力した。

なお、現在当地における日系企業数は840社（駐在員事務所を含む）、在留邦人数は約2万人と推計されている。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括

1983年度においてシンガポール日本商工会議所は、会員の要望並びに地元政府、社会の要請等を踏まえて対内的にも対外的にも新規事業を含めて一段と多様化しつつ積極的な事業活動を展開した。

まず対内的には会員の利益および相互の意思疎通に資するため、従来の事業活動を充実・強化するとともに、会員のニーズに即して新規事業の実施に努めた。具体的には新規事業として PRODUCTIVITY MONTH に関連して生産性セミナー、Q C サークル研究発表大会およびポスター・コンクールを主催した。また、JUGAS（元在日大学留学生協会）メンバーを対象に再留学援助制度を発足させた。このほか良き労使関係確立の一助として日本の労使関係を当地に紹介する労使関係セミナーを今後5年間にわたり毎年実施していくことを84年2月の理事会で決定した。また従来通り毎月の定例理事会はじめ部会、委員会の会合活動に加えて、会員講演会、セミナー、会員懇親パーティーを実施した。広報活動としては本所機関誌である「月報」を毎月発刊したのをはじめ、業種別「会員名簿」（英文・和文併記）「JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE」、「シンガポールの概況」を適時改定したほか、会員に有用と思われる各種資料の出版・翻訳に努め会員各位から好評を博した。

また中曽根総理大臣ご一行はじめ西日本経済協議会アセアン使節団など年度中に来星した日本からの官民要人並びに各種ミッションを迎えて懇談会を随時開催し、当地事情の紹介および相互交流に努めた。

一方、対外的には本所に対する地元政府、社会の期待が高まっている折から、本所と当国政府並びに関係機関との相互理解と交流拡大を促進すると同時に、機会ある毎に会員企業の意見反映に努めた。まず本所と当国政府関係者との交流としては、EMPLOYMENT PASSに関して、83年9月にトニー・タン商工相、内務省、労働省幹部との懇談会に雇用者機関代表の一員として参加したのをはじめ、EDB (ECONOMIC DEVELOPMENT BOARD) のHWANG 長官、TDB (TRADE DEVELOPMENT BOARD) のCHIEF EXECUTIVE OFFICER のNG POCK TOO 氏等との懇談の場をもった。このほか当地における生産性向上運動の推進官庁であるNPB (NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD) の幹部とは従来に増して頻繁に意見交換を行った。さらに、地元関係機関としてはシンガポール商工会議所連合会、中華総商会、シンガポール国際商業会議所、元在日大学卒業生協会との交流を深めるとともにシンガポール建設業協会との意思疎通にも努めた。

つぎに会員企業の意見を踏まえてシンガポール政府当局に対する意見具申活動を適時行った。具体的には「1984年NWC勧告に関する意見」、また生産性向上に関して「国際的なQCサークル大会のシンガポール開催」、「基礎教育の充実と勤労態度の改善」等の提言を行った。

他方、地元政府の要請に応じてNATIONAL WAGES COUNCIL、NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL など政府審議会へ本所代表を派遣したほかNPB、VITB (VOCATIONAL AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD)、シンガポール国際商業会議所、ISEAS (INSTITUTE OF SOUTHEAST ASIAN STUDIES) など関係機関へも本所代表を派遣し、それぞれの機関との関係を図ってきた。

以上の会議所活動を支えてきた会員は1983年度末現在438社となり、世界各地の日本(人)商工会議所として法人ベースで最大規模を誇っている。また、日本の通商産業大臣表彰である昭和58年度経済協力貢献者表彰を本所会頭である水戸 清氏が受賞されたことは

特記すべきことである。

以下、本所の 1983 年度における事業を具体的に概略する。

(2) 対内的事業

① 会合活動

1983 年度の会合活動は、6 月 24 日（金）に 83 年度総会を開催、82 年度事業報告並びに会計報告の承認を得るとともに、83 年度予算を決定した。さらに選挙による理事 23 名、推薦理事 5 名の承認を得るとともに、正副会頭を選任した。

理事会は第 165 回から第 176 回までの定例理事会に加えて、臨時理事会を 1 回計 13 回を開催した。また正副会頭会議のほか、事業運営の円滑な推進を図るため総務・企画・渉外・組織・財務担当理事で構成される運営担当理事会を毎月開催した。

部会活動では単独の部会・分科会開催が 24 回、共催が 1 回の合計 25 回開催し、会員相互の情報提供並びに交流に努めた。また、委員会活動は、経営研究委員会の開催回数が 16 回に及んだのをはじめ広報委員会も毎月開催した。選挙管理委員会も 2 回開催した。さらに生産性向上運動に係る諸問題を検討するために 83 年度に新たに設置された生産性・福利厚生・教育訓練委員会は単独・合同併せて 11 回開催した。

つぎに初の試みとして PRODUCTIVITY MONTH に関連して生産性セミナー、Q C サークル研究発表大会、ポスターコンクールを主催したほか会員講演会、懇親パーティ等全会員を対象とする事業を年度間 8 回にわたり実施した。

以上の会合活動は、年間で 109 回に及び、活発な事業活動を裏付けている。

② 要人、ミッションの受け入れ

今年度は、中曽根総理大臣ご一行、西日本経済協議会アセアン使節団ご一行などを迎えて歓迎レセプションを開催した。また、日本の各機関から派遣されたミッションの受け入れに協力した。こうした要人、

ミッションの受け入れは年間24回に及んだ。

③ 広報活動

本所機関誌である「月報」を、その内容の充実を図りつつ広報委員会において編集し、毎月号発刊した。また、業種別「会員名簿」(和・英併記)、「シンガポールの概況」等について内容の更新に努めるとともに、「JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE」、「NWC 勧告」等会員に有用と思われる資料を刊行した。

(3) 対外的事業

① 現地政府関係者との懇談

本所とシンガポール関係者との相互理解を一層促進するため、政府関係者との懇談会を適時開催し、日系企業の意見反映並びに日本の事情紹介に努めた。

具体的には1983年5月EDBのHWANG 長官と当国の外資政策について意見交換したのをはじめ、同年9月にはトニー・タン商工相、内務省、EDB 幹部とEMPLOYMENT PASS問題について懇談した。また84年3月にはTDBのNG POCK TOO 氏と日星の貿易問題について懇談した。このほか労働省のINDUSTRIAL HEALTH DIVISION の幹部とSTATUTORY MEDICAL EXAMINATION について意見交換した。さらに生産性向上対策や企業内福利制度等についてNPB 幹部並びにNPB アドバイザーと頻繁に意見交換の場を持った。

② 現地関係機関との懇談

本所と現地関係者との交流並びに意見交換に資するため、当地における関係機関との懇談会を開催した。まずシンガポール商工会議所連合会と83年7月と12月に懇談したのをはじめ、同年11月にはシンガポール国際商業会議所と懇談の場を持った。またNWC に関しSINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS FEDERATIONと随時意見交換の場を持った。このほかシンガポール建設業協会とも数回会合を持ち、意思疎通に努めた。

③ 現地政府及び関係機関への代表者派遣

政府から本所への代表者派遣要請に応じて N W C、N P C に本所代表を派遣したほか、N P B、V I T B 等にも BOARD メンバーを派遣した。また、現地関係機関である S I C C、I S E A S のほか、政府関係を含めて短期の小委員会メンバーに随時本所代表を選任し、派遣した。とくに今年度は PRODUCTIVITY MONTH との関連で N P B の各種小委員会に本所代表を派遣した。

(4) 会合活動

① 総 会

○年 次 総 会

日 時：1983年6月24日（金） 午後6時～

場 所：シャングリラ・ホテル、GARDENIA ROOM

議 事：1. 総会成立の報告

2. 議長選任の報告

（定款23条により現会頭が議長）

3. 開 会 宣 言

4. 現会頭あいさつ

* 5. 1982年度事業報告（案）

* 6. 1982年度会計報告・1983年度収支予算（案）

7. 内部オーディターよりの報告

* 8. AUDITOR 及び ADUITOR FEE

* 9. 理事選挙結果

＜総会一時休憩＞

10. 正副会頭並びに推薦理事の選任

＜臨時理事会開催＞

* 11. 正副会頭の選任結果

12. 新会頭あいさつ並びに推薦理事の発表

ご来賓ごあいさつ

在シンガポール日本国大使館 特命全権大使 深田 宏 殿

シンガポール商工会議所連合会 会 長 林 継民 殿

中 華 総 商 会 会 長 陳 共存 殿

カクテル・パーティ、JURONG ROOM

② 理 事 会

○第165回

日 時：1982年4月12日（火） 午後6時～

場 所：CENTURY PARK SHERATON HOTEL

議 件： 1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1) 選挙管理委員会の設置

(2) 天皇誕生日広告掲載

(3) V I T B の委員派遣

(4) E D B 長官との懇談会 (5 月 1 6 日)

3. 報 告 事 項

(1) 部会・委員会・懇談会等開催報告

(2) JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE の

発刊

4. 会 計 報 告

5. 入 ・ 退 会

○第 1 6 6 回

日 時： 1 9 8 3 年 5 月 1 0 日 (火) 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所： シンガポール日本商工会議所

議 事： 1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1) 1982 年度事業報告 (案)

(2) 1982 年度収支決算及び 1983 年度収支予算 (案)

(3) 1983 年度年次総会次第 (案)

(4) AUDITOR の選任と AUDITOR FEE

(5) N P B の IN - COMPANY PRODUCTIVITY PROGRAMMES
ORGANISING COMMITTEE への委員派遣

(6) PRODUCTIVITY MONTH 1983

3. 報 告 事 項

(1) 中曾根首相との午さん会

(2) 理事選挙経過報告

(3) 日本特集号への広告掲載

(4) E D B 長官との懇談会

(5) 部会・委員会開催報告

(6) 第167回理事会開催日時

4. 会 計 報 告

5. 入 ・ 退 会

○第167回

日 時：1983年6月14日（火） 午前8時～

場 所：SICC, BUNKER'S ROOM

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1) PRODUCTIVITY MONTH に関する JCCI 参加行事について

(2) 中曾根首相歓迎午さん会の経費分担について

(3) NPC よりの要望 { ① JOINT CONSULTATION

② R & D

③ HOUSE TRAINING

(4) 昭和58年度経済協力貢献者表彰について

3. 報 告 事 項

(1) 理事選挙結果

(2) シンガポール大学日本研究学科への寄付

(3) EDB 長官との懇談会

(4) 星日文化協会事務局長 陸 漢威 氏よりの礼状

(5) MEDISAVE SCHEME に関する SBC の質問に対する

JCCI 見解

(6) 部会・委員会等開催報告

(7) 大分県知事・県内商工会議所会頭ミッション来星予定

4. 入 ・ 退 会

5. 会 計 報 告

○第168回

日 時：1983年7月19日（火） 午後3時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

- (1)各理事の担当部門について
- (2)監事・オブザーバーの選任について
- (3)顧問の選任について
- (4)政府等関係機関への代表者派遣について
- (5)N P C への提案事項について
- (6)赤十字主催 CYCLETHON への寄付について
- (7)S F C C I との夕食懇談会について
- (8)独立記念日の新聞広告掲載について
- (9)NPB/PHP SEMINAR に関する NPB の協力依頼について
- (10)AIESEC (国際経済商学学生協会)からの協力依頼について

3. 報 告 事 項

- (1)部会・委員会等開催報告

4. 入 ・ 退 会

5. 会 計 報 告

○第 1 6 9 回

日 時：1983 年 8 月 8 日 (火) 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

- (1)JUGAS メンバーの日本への研修派遣について

3. 報 告 事 項

- (1)部会・委員会等開催報告
- (2)PRODUCTIVITY MONTH' 83 への J C C I 参加行事について

(3) EMPOLYMENT PASSの取得に関する最近の情勢について

4 入 ・ 退 会

5 会 計 報 告

○第170回

日 時：1983年9月16日（金） 午後12時30分

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 後任理事・オブザーバーの紹介

（東京海上 望月理事、JETRO 井手オブザーバー）

2. 前回議事録承認

3. 審 議 事 項

(1) 事務局職員（ローカル・スタッフ3名）の昇給措置について

(2) 在星日系報道関係者との懇親ゴルフ開催について

(3) SFCCI、中華総商会、SICC等との懇談スケジュール

(4) 商工会議所会館の建設について

(5) NATIONAL PRODUCTIVITY BUZZ-A-THON への参加について

4. 報 告 事 項

(1) EMPOLYMENT PASSに関するトニー・タン商工相との懇談結果

(2) EMPOLYMENT PASSの取得状況に関する調査の中間報告

(3) Q C サークル活動研究発表大会並びにポスター・コンクールの参加状況

(4) 部会・委員会等開催報告

5. 入 ・ 退 会

6. 会 計 報 告

○第171回

日 時：1983年10月11日（火） 正午～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

- (1) PRODUCTIVITY SEMINAR、Q C サークル研究発表大会並びにポスター・コンクールの運営について

3. 報 告 事 項

- (1) 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談会・午さん会の開催について

- (2) 会員講演会の開催について

- (3) 部会・委員会等開催報告

4. 入 ・ 退 会

5. 会 計 報 告

○第172回

日 時：1983年11月8日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 平井理事帰国ごあいさつ

2. 前回議事録承認

3. 審 議 事 項

- (1) SFCCI との夕食懇談会開催について

- (2) 本所事務の機械化について

4. 報 告 事 項

- (1) PRODUCTIVITY MONTH' 83 への本所参加事業の進捗状況について

- (2) 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談会・午さん会について

- (3) 会員講演会について

- (4) SICC との懇親ゴルフ大会開催について

(5)部会・委員会等開催報告

5. 入 会

6. 会 計 報 告

○第 1 7 3 回

日 時：1983 年 1 2 月 1 3 日（火） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 渡部理事転勤ごあいさつ並びに後任理事ご紹介

2. 日本政府協力による「生産性向上計画」の概要について

3. 前回議事録承認

4. 審 議 事 項

(1)経営研究委員会担当並びに財務担当後任理事の選任について

(2)ADVISORY COMMITTEE ON TRAINING OF NPBへの
本所代表委員の後任選任について

(3)事務局職員の賞与支給について

(4)JCCI 忘年会開催について

5. 報 告 事 項

(1)PRODUCTIVITY MONTH'83 へのJCCI 参加事業報告
について

(2)元在日留学生の日本への研修派遣について

(3)マレーシア日本人商工会議所の設立について

(4)部会・委員会等開催報告

6. 入 会

7. 会 計 報 告

○第 1 7 4 回

日 時：1984 年 1 月 1 0 日（火） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1) SPONSORSHIP OF Q C CIRCLE AWARD に関する

N P B の要請について

3. 報 告 事 項

(1) 昭和 5 8 年度経済協力貢献者表彰について

(2) 昭和 5 8 年度収支見通しについて

(3) 部会・委員会等開催報告について

(4) 来星ミッションについて

4. 入 ・ 退 会

5. 会 計 報 告

○第 1 7 5 回

日 時：1984 年 2 月 1 4 日（火） 午後 2 時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1) 商工会議所活動の活発化と組織強化について～第一工業・建設各部会活動の現状と抱負に関する報告を中心にして～

(2) 労使関係セミナーの開催について

(3) 会員懇親会の開催について

(4) N W C 勧告に関する本所意見の取りまとめについて

(5) COMPANY WALFARISM に関する N P B アドバイザー（日本人の専門家）との懇談について

(6) TASK FORCE ON PROMOTION OF FEMALE

PARTICIPATION IN THE LABOUR FORCE への本所代表派遣について

(7) INDUSTRIAL RELATIONS ORIENTATION PROGRAMME FOR TOP FOREIGN MANAGERS に関する SNEF の協力依頼について

3. 報 告 事 項

(1)中華総商会主催第17回慰霊祭への参列について

(2)会員講演会の開催報告について

(3)部会・委員会等開催報告について

4 入 会 退 会

5 会 計 報 告

○第176回

日 時：1984年3月13日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 前回議事録承認

2. 審 議 事 項

(1)商工会議所活動の活発化と組織強化について

～第2、第3工業、貿易、金融・保険、運輸・通信、
流通サービス部会活動の現状と抱負に関する報告を
中心にして～

(2)運輸・通信部会担当理事の変更について

(3) THE FIRST NATIONAL SKILLS COMPETITION の
WINNER の日本派遣に関する VITB からの要請につい
て

3. 報 告 事 項

(1)1984年NWC勧告に関する本所意見の提出について

(2)部会・委員会等開催報告について

4 入 会 退 会

5 会 計 報 告

○臨時理事会

日 時：1983年6月24日（金） 午後6時～

場 所：シャングリラ・ホテル

議 件：正副会頭の選任

○正副会頭会議

日 時：1983年6月28日（火） 午後3時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：各理事の分担について

③運営担当理事会議

○日 時：1983年4月12日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 選挙管理委員会の設置

2. V I T B の委員派遣

3. 天皇誕生日広告掲載

4. E D B 長官との懇談会

○日 時：1983年5月4日（水） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 1982年度事業報告（案）

2. 1982年度決算（案）及び1983年度予算（案）

3. 1983年度年次総会次第（案）

4. AUDITOR の選任と AUDITOR FEE

5. N P B の IN-COMPANY PRODUCTIVITY PROGRAMMES
ORGANISING COMMITTEE への委員派遣

○日 時：1983年6月7日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. MEDISAVE SCHEME に関する S B C の質問についての
J C C I 見解について

2. PRODUCTIVITY SCHEME に関する J C C I 参加行事の具
体的な進め方について

○日 時：1983年7月11日（月） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 今後の運営について

2. 赤十字主催 CYCLETHON への寄付について

3. S F C C I との懇談会について

4. 独立記念日の広告掲載について

5. 来星ミッションについて

(1) 豊橋商工会議所創立90周年記念シンガポール、バン
コク経済視察団

(2) 諫早商工会議所一行

○日 時：1983年8月2日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. JUGAS メンバーの日本派遣について

2. EMPLOYMENT PASSの取得に係る問題について

○日 時：1983年9月6日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. EMPOLYMENT PASSの取得状況に関する実態調査の実施
について

2. 在星日系プレス関係者との懇親ゴルフ開催について

3. SFCCI、中華総商会、SICC、JUGASとの懇談スケジュー
ールについて

4. 事務局職員（ローカル・スタッフ3名）の昇給措置につ
いて

5. シンガポール大学へのJCCI寄付金の使途について

6. 昭和58年度経済協力貢献者の推薦について

7. シンガポール石油化学事業に関するJCCIの対応について

○日 時：1983年10月4日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談会・歓迎午さ
ん会について

2. 在星日系報道関係者との懇親ゴルフ・夕食懇談会について

3. 会員講演会の開催について

○日 時：1983年11月1日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

- 議 件：1. SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE
(SICC) との懇親ゴルフ大会の開催について
2. SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE
AND INDUSTRYとの夕食懇談会の開催について
3. THE SINGAPORE SOCIETY OF ACCOUNTANTS PROPOSED
STANDARD FOR VALUE ADDED STATEMENTS に対する
JCCI 見解について
4. PRODUCTIVITY MONTH'83 への参加事業の進捗状況に
ついて
5. 本所事務の機械化について

○日 時：1983年12月6日(火) 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

- 議 件：1. シンガポール商工会議所連合会との夕食懇談会の運営に
ついて
2. JCCI 忘年会の開催について
3. 元在日留学生の日本への研修派遣について
4. 事務局職員の賞与支給について
5. 星日報からの会頭原稿依頼について
6. POSB からの依頼について
7. N P B からの依頼について

○日 時：1984年1月5日(木) 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

- 議 件：1. N P B の要請による SPONSORSHIP OF QCC CIRCLE
AWARDについて

○日 時：1984年2月7日(火) 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

- 議 件：1. 中華総商会主催第17回慰礼祭への参列について
2. 会員懇親パーティ

3. N W C 勧告に関する本所意見の取りまとめについて

4. 労使関係セミナーの開催について

5. 組織強化、会員格付の見直しおよび会費値上げについて

○日 時：1984年3月6日（火） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：1. 組織強化、会員格付の見直しおよび会費値上げについて

◎労働担当理事会議

○日 時：1983年4月28日（木） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「N P B の IN-COMPANY PRODUCTIVITY PROGRAMMS
COMMITTEE への委員派遣について

○日 時：1983年5月19日（木） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「PRODUCTIVITY MONTH に関する JCCI 参加行事項目に
ついて」

○日 時：1983年6月7日（木） 午後2時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：PRODUCTIVIT MONTH に関する JCCI 参加行事の具体的
な進め方について

① SEMINAR

② POSTER COMPETITION WITH PRICE

③ QCC ACTIVITIES CONVENTION WITH PRICE

◎生産性・福利厚生・教育訓練合同会議

○日 時：1983年7月6日（水） 午前10時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：(1)各委員会の今後の運営について

(2) S D F COWEC SCHEME について

(3) N P C に対する意見答申について

○日 時：1983年7月8日（金） 午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「 N P B に対する意見答申について 」

○ 日 時：1983 年 7 月 1 8 日 (月) 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「 N P B に対する意見答申について 」

○ 日 時：1983 年 1 2 月 1 日 (木) 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「 N P B の諮問事項に対する J C C I 見解の取りまとめにつ
いて 」

④ 部 会

◎ 第一工業部会

○ 8 月例会

日 時：1983 年 8 月 1 6 日 (火) 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：(1) 正副部会長の選任について

(2) 出席者の自己紹介

(3) N W C 勧告の実施状況について

○ 1 1 月例会

日 時：1983 年 1 1 月 2 5 日 (金) 午後 6 時 3 0 分～

場 所：CN-WEST LEISURE PARK

懇 親 会

◎ 第二工業部会

○ 1 0 月例会

日 時：1983 年 1 0 月 2 1 日 (金) 午後 7 時～

場 所：パビリオン・ホテル

議 題：(1) 正副部会長の選任について

(2) EMPLOYMENT PASS のその後の動きについて (情報交換)

○ 1 2 月例会

日 時：1983 年 1 2 月 2 8 日 (水) 午後 7 時～

場 所：KING'S HOTEL

議 件：(1)最近の本所事業活動報告について

(2)今後の部会運営について

○ 1 月例会

日 時：1984 年 1 月 2 6 日（木） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：CN-WEST LEISURE PARK

幹 事 会

◎ 第三工業部会

○ 8 月例会

日 時：1983 年 8 月 2 5 日（木） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)正副部会長の選任について

(2)N W C 実施状況について

(3)EMPLOYMENT PASS の最近の取得状況について

○ 1 1 月例会

日 時：1983 年 1 1 月 1 0 日（木） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)EMPLOYMENT PASSのその後の状況

(2)各社の COLLECTIVE AGREEMENT の締結状況について

○ 1 2 月例会

日 時：1983 年 1 2 月 2 9 日（木） 午後 7 時～

場 所：CN-WEST LEISURE PARK

懇 親 会

○ 3 月例会

日 時：1984 年 3 月 2 7 日（火） 午後 1 2 時 3 0 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)昇給及び C A 改定に関する情報交換について

(2)最近の労働力需給について

◎貿易部会

○5月例会

日 時：1983年5月13日（金） 午前11時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：「当面の諸問題について（意見交換）」

○10月例会（貿易部会・ゴム分科会）

日 時：1983年10月14日（金） 午前11時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)貿易部会・正副部会長の選任について

(2)講演：「神戸・東京ゴム取引所の国際化について」

講師：神戸ゴム取引所 理事長 斎木 嘉次郎氏

東京ゴム取引所 常務理事 間瀬 敏 行氏

○3月例会

日 時：1984年3月14日（水） 午前11時30分～

場 所：KING'S HOTEL

議 件：(1)TDB幹部との懇談

(2)OTO (OFFICE OF TRADE OMBUDSMAN) に関する説明会

講師：経済企画庁調整局調査官

◎繊維分科会

○9月例会

日 時：1983年9月8日（木） 午後6時～

場 所：ヒルトン・ホテル

議 件：「'83福井県繊維シンガポール見本市の求評会」

○11月例会

日 時：1983年11月7日（月） 午後5時30分～

場 所：マンダリン・ホテル

議 件：「東南アジアの繊維事情について」

○11月例会

日 時：1983年11月15日（火） 午後7時～

場 所：シャンパレス

議 件：「東南アジアのニット市場について」

○12月例会

日 時：1983年12月13日（火） 午後7時～

場 所：KING'S HOTEL

懇 親 会

◎ゴム分科会

○10月例会（貿易部会・ゴム分科会）

日 時：1983年10月14日（金） 午前11時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)貿易部会・正副部会長の選任について

(2)講演：「神戸・東京ゴム取引所の国際化について」

講師：神戸ゴム取引所 理事長 斎木 嘉次郎 氏

東京ゴム取引所 常務理事 間瀬 敏 行 氏

◎金融保険部会

○5月例会

日 時：1983年5月24日（火） 正午～

場 所：アポロ・ホテル

議 件：(1)講演：「中曽根総理大臣のアセアン諸国訪問と今後の日本とアセニアの関係」

講師：在シンガポール日本国大使館

公使 登 誠一郎 氏

◎建設部会

○5月例会

日 時：1983年5月6日（金） 午前11時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：「シンガポール建設業協会幹部との懇談会」

○ 9 月例会

日 時：1983 年 9 月 15 日（木） 午後 4 時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)正副部会長の選任について

(2)シンガポール建設業協会との交渉経過について

(3)WORK PERMIT について

○ 1 月例会

日 時：1984 年 1 月 27 日（金） 午後 12 時 30 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：「SINGAPORE CONTRACTOR ASSOCIATION 新館建設資金
協力について」

○ 3 月例会

日 時：1984 年 3 月 20 日（火） 午後 7 時～

場 所：MAY FLOWER

議 件：(1)今後の部会運営について

引続き歓送会

◎運輸通信部会

○ 8 月例会

日 時：1983 年 8 月 19 日（金） 午後 12 時 30 分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：(1)正副部会長の選任について

(2)今後の部会運営について

○ 10 月例会

日 時：1983 年 10 月 25 日（火） 午後 2 時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 件：「日本における国際データ通信の現状について」

講師：国際電信電話（株） 古市 靖夫 氏

◎流通サービス部会

○ 6 月例会

日 時：1983年6月1日(水) 午後7時30分～

場 所：パビリオン・ホテル

議 件：「最近の労働市場について(意見交換)」

——EDB長官並びに幹部との懇談会報告を兼ねて——

○1月例会

日 時：1984年1月5日(木) 午後7時～

場 所：KING'S HOTEL

議 件：(1)部会長の選任について

(2)EMPLOYMENT PASSの最近の取得状況について(意見交換)

(3)今後の部会運営について(意見交換)

⑤委員会

◎広報委員会

第 1 回	1983年 4月 8日(金)	午後12時30分	会議所
第 2 回	1983年 4月26日(火)	午後 7時30分	KING'S HOTEL
第 3 回	1983年 6月 9日(木)	午後12時30分	会議所
第 4 回	1983年 7月15日(金)	午後 7時	KING'S HOTEL
第 5 回	1983年 8月 5日(金)	午後12時30分	会議所
第 6 回	1983年 9月 9日(金)	午後12時30分	会議所
第 7 回	1983年10月 7日(金)	午後12時30分	会議所
第 8 回	1983年11月11日(金)	午後12時30分	会議所
第 9 回	1983年12月 9日(金)	午後 7時	KING'S HOTEL
第10回	1984年 1月 6日(金)	午後12時30分	会議所
第11回	1984年 2月10日(金)	午後12時30分	会議所
第12回	1984年 3月 9日(金)	午後12時30分	会議所

◎経営研究委員会

第 1 回	1983年 4月14日(木)	午後12時30分	会議所
第 2 回	1983年 5月12日(木)	午後12時30分	会議所
第 3 回	1983年 6月16日(木)	午後12時30分	会議所

第 4 回	1983年 7月 1日(金)	午後 7 時	KING'S HOTEL
第 5 回	1983年 7月21日(木)	午後12時30分	会議所
第 6 回	1983年 8月18日(木)	午後12時30分	会議所
第 7 回	1983年 9月15日(木)	午後12時30分	NECシンガポール
第 8 回	1983年10月20日(木)	午後12時30分	会議所
第 9 回	1983年11月17日(木)	午後12時30分	会議所
第10回	1983年11月29日(火)	午後 7 時	KING'S HOTEL
第11回	1983年12月15日(木)	午後12時30分	会議所
第12回	1984年 1月19日(木)	午後12時30分	会議所
第13回	1984年 2月16日(木)	午後12時30分	会議所
第14回	1984年 2月28日(火)	午後11 時	会議所
第15回	1984年 3月 5日(月)	午後 7 時	勘八
第16回	1984年 3月15日(木)	午後12時30分	会議所

◎選挙管理委員会

第 1 回	1983年 4月20日(木)	午後12時30分	会議所
第 2 回	1983年 5月16日(月)	午後12時30分	会議所

◎関係担当理事・正副部会長・委員長等意見交換会

○中曾根総理大臣ご一行歓迎午さん会打合せ

1983年 4月28日(木) 午後 5 時 日本大使館

○EDB長官との懇談会における発言についての意見交換会

1983年 5月 9日(月) 午後12時30分 会議所

○元在日留学生の採用に関する意見交換会

1983年 6月27日(月) 午後 2 時 会議所

○PRODUCTIVITY MONTH参加事業に関する打合せ

1983年10月 6日(木) 午後12時30分 会議所

○QCCポスター・コンクール審査会

1983年10月20日(木) 午前11 時 会議所

○QCC研究発表大会打合せ

1983年10月28日(金) 午前11 時 会議所

○NWC 勧告に関する本所意見の取りまとめについて意見交換会

1984年 3月 1日(木) 午前11時 会議所

○労使セミナー打合せ

1984年 3月26日(月) 午前12時30分 会議所

(5)講演会・懇談会活動

①会員講演会

○日 時：1983年10月26日(水) 午後2時～

場 所：MANDARIN HOTEL

テーマ：ASEAN 経済の現状と展望

～カントリー・リスク問題を中心にして～

講 師：日本長期信用銀行 国際調査部主席審査役 西村 厚 氏

○日 時：1984年1月20日(金) 午後3時～

場 所：APOLLO HOTEL

テーマ：「中近東を中心とした国際情勢」

講 師：伊藤忠商事 常務取締役 高原 友生 氏

○日 時：1984年2月22日(水) 午後1時45分～

場 所：SHANGRI-LA HOTEL

テーマ：「世界経済と国際関係」

講 師：ソニー会長 盛田 昭夫 氏

○日 時：1984年2月28日(火) 午後2時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

テーマ：「シンガポールの華人及び華人社会について」

講 師：TIGERS AUTOMOBILE PTE.LTD.

MR.S.K.GAN

②会員懇親パーティ

○日 時：1984年3月13日(火) 午後7時～

場 所：MANDARIN HOTEL

③ PRODUCTIVITY MONTH 参加事業

○ポスター展示会

1983年11月2日(水)～11月6日(日)

○Q C サークル研究発表大会

1983年11月9日(水) 午後1時30分～

○生産性セミナー

1983年11月18日(金) 午後2時～

④ 懇談会活動

◎学識経験者との懇談会

○在星日系報道関係者との懇談

1983年10月10日(月) 午後6時30分 S I C C

○松下通信工業(株)唐津一氏との懇談

1983年11月18日(金) 午後6時30分 SHANGRI-LA HOTEL

◎地元関係機関との懇談会

○SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE AND INDUSTRY との懇談

1983年7月22日(金) 午後7時30分 CHINESE CHAMBER

○SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE との懇談

1983年11月21日(月) 午後7時30分 S I C C ,
BUNKER S ROOM

○SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE AND INDUSTRY との懇談

1983年12月12日(月) 午後7時30分 MANDARIN HOTEL

◎当地政府関係者等との懇談

○E D B 長官並びに幹部との懇談

1983年5月17日(火) 午前9時30分 E.D.B. OFFICE

○MINISTER FOR TRADE & INDUSTRY と EMPLOYER GROUPS との 懇談

1983年8月16日(火) 午後3時 M.O.F. 会議室

- TONY TAN、労働省、内務省、EDB 政府関係者と雇用者機関代表者との懇談

1983年9月7日(水) 午後3時 M.O.F. 会議室

- EDB 長官並びに在日シンガポール領事との懇談

1983年9月9日(金) 午前10時 EDB 会議室

- 労働省 INDUSTRIAL HEALTH DIVISION との懇談

1983年9月14日(水) 午後3時 M.O.L. 会議室

- 労使関係に関するNPB との懇談

1983年10月7日(金) 午後2時30分 会議所

- COMPANY WELFAREISM に関するNPB アドバイザーとの懇談

1984年2月23日(木) 午後3時30分 会議所

◎四者会談

第1回 1983年6月17日(金) 午後12時30分 KING S HOTEL

第2回 1983年12月22日(木) 午後12時30分 雲海

(6)要人・ミッション受け入れ

①要人歓迎レセプション

- 中曾根総理大臣ご一行歓迎会

1983年5月5日(木) 午後12時30分 SHANGRI-LA

- 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談

1983年10月13日(木) 午前11時 SHANGRI-LA

②ミッション受け入れ

- 泉佐野商工会議所一行との懇談

1983年 4月 4日 (月)

- アジア研究所所員との懇談

1983年 6月11日 (水)

- 名古屋家具御商業協同組合一行との懇談

1983年 6月15日 (水)

○関西情報センター研究チーム一行との懇談

1983年 6月29日(水)

○大分県シンガポール経済・観光視察団との懇談

1983年 7月 4日(月)

○諫早商工会議所一行との懇談

1983年 7月26日(火)

○豊橋商工会議所一行との懇談

1983年 7月28日(木)

○山一証券ミッションとの懇談

1983年 8月11日(木)

○AIESEC 一行との懇談

1983年 9月 1日(木)

○AIESEC 一行との懇談

1983年 9月 9日(木)

○安川電機製作所一行との懇談

1983年10月 2日(日)

○堺商工会議所一行との懇談

1983年10月 5日(水)

○小松商工会議所一行との懇談

1983年11月 7日(月)

○横浜工業会一行との懇談

1983年11月29日(火)

○京都大学々術調査団一行との懇談

1984年 1月 9日(月)

○新潟証券取引所一行との懇談

1984年 1月14日(土)

○国際交流会議一行との懇談

1984年 1月19日(木)

○経済同友会一行との懇談

1984年 1月31日(火)

○金融通信社一行との懇談

1984年 2月13日(月)

○姫路商工会議所 ASEAN 視察団一行との懇談

1984年 2月14日(火)

○油圧機器組合一行との懇談

1984年 2月23日(木)

○山一証券ミッションとの懇談

1984年 3月12日(月)

(7)シンガポール日本商工会議所の役員等

1983年6月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

○会 頭

水戸 清 氏(日立造船) 1983年6月～現在

○副会頭

青柳 茂雄 氏(三井物産) 1983年6月～現在

田中 寛治 氏(三菱銀行) 1983年6月～現在

○理 事

(総務担当) 豆原 寛 氏(伊藤忠) 1983年6月～1984年4月

() 岡崎 徹朗 氏(日商岩井) 1984年5月～現在

(組織担当) 高橋 治 氏(新日本製鉄) 1983年6月～現在

(企画担当) 後藤 敏邦 氏(トミー) 1983年6月～現在

(渉外担当) 倉重 正樹 氏(東京海上火災) 1983年6月～1983年8月
(帰国)

生松 俊也 氏(東京銀行) 1983年6月～現在

(財務担当) 平井 喜平 氏(三井銀行) 1983年6月～1983年11月
(帰国)

	長野 敏章 氏 (三井銀行)	1983年12月～現在
(第一工業部会)	三森 和正 氏 (岡本工作機械)	1983年6月～現在
(第二工業部会)	今中 太郎 氏 (ニットクラフト)	1983年6月～現在
(第三工業部会)	黒岩 典 氏 (NEC・シンガポール)	1983年6月～現在
(建設部会)	古田 孝行 氏 (熊谷組)	1983年6月～1984年3月 (帰国)
	斎藤 尚武 氏 (熊谷組)	1984年4月～現在
(貿易部会)	榊原 輝典 氏 (丸 紅)	1983年6月～現在
(金融保険部会)	福田 哲治 氏 (第一勧業銀行)	1983年6月～現在
(運輸通信部会)	吉村 晃 氏 (日本郵船)	1983年6月～1984年3月
	加々尾 一弘氏 (三井商船大阪船舶)	1984年4月～現在
(流通サービス部会)	竹田 具視 氏 (ヤオハン)	1983年6月～現在
(化学品石油部会)	田本 耕三 氏 (住友商事)	1983年6月～現在
(生産性委員会・正)	古新居 康 氏 (ジュロン・エンジン ニアリング)	1983年6月～現在
	小出 富夫 氏 (松下電器)	1983年6月～現在
	黒岩 典 氏 (NEC・シンガポール)	1983年6月～現在
	生松 俊也 氏 (東京銀行)	1983年6月～現在
	登坂 璋典 氏 (日立ケーブル)	1983年6月～現在
(福利厚生委員会・正)	青柳 茂雄 氏 (三井物産)	1983年6月～現在
	後藤 敏邦 氏 (トミー)	1983年6月～現在
	渡部 悌介 氏 (シンガポール・タ イム)	1983年6月～1983年11月 (帰国)
	小林 紀夫 氏 (シンガポール・タ イム)	1983年12月～現在
	倉重 正樹 氏 (東京海上火災)	1983年6月～1983年8月 (帰国)
	三森 和正 氏 (岡本工作機械)	1983年6月～現在
(教育訓練委員会・正)	田中 寛治 氏 (三菱銀行)	1983年6月～現在

	渡辺 昭雄 氏 (横河電機)	1983年6月～現在
	竹田 具視 氏 (ヤオハン)	1983年6月～現在
	平井 喜平 氏 (三井銀行)	1983年6月～1983年11月 (帰国)
	長野 敏章 氏 (三井銀行)	1983年12月～現在
	古田 孝行 氏 (熊谷組)	1983年6月～1984年4月 (帰国)
	斎藤 尚武 氏 (熊谷組)	1984年4月～現在
(広報委員会)	吉村 晃 氏 (日本郵船)	1983年6月～現在
(経営研究委員会・正)	渡部 悌介 氏 (シンガポール・ タイム)	1983年6月～1983年11月 (帰国)
(" 副)	竹田 具視 氏 (ヤオハン)	1983年6月～現在
(全 般)	大塚 泰 氏 (千代田化工建設)	1983年6月～現在
	林 孝雄 氏 (三菱商事)	1983年6月～現在
	赤松 孝彦 氏 (住友銀行)	1983年6月～現在
(全 般)	大山 治郎 氏 (日商岩井)	1983年6月～1983年8月 (帰国)
	岡崎 徹朗 氏 (日商岩井)	1983年9月～1984年4月
	安田 達夫 氏 (大阪商船三井船舶)	1983年6月～1983年8月 (帰国)

加々尾 一弘氏 (大阪商船三井船舶) 1983年9月～1984年3月

(注) 理事の()内は担当。順不同。

○名誉会員 桜井 清彦 氏 1983年6月～現在

○監事 森 茂二郎 氏 (シンガポール・ジャパン・マーチャント
・バンク)

1983年6月～現在

福田 俊介 氏 (シンガポール・野村マーチャント・バンク)

1983年6月～1984年4月 (帰国)

沼野 健司 氏 (シンガポール・野村マーチャント・バンク)

1984年5月～現在

○顧問 末包 盛之 氏 (日商岩井) 1983年6月～1984年4月

小見山 大輔氏 (PETROCHEMICAL CORPORATION OF
S'PORE)

1983年6月～1984年4月

馬場 太平 氏 (三菱シンガポール重工業)

1983年6月～1983年8月

町田 栄次郎氏 (東レ (アジア))

1983年6月～1984年4月

○オブザーバー 沢池 忍 氏 (JETRO) 1983年6月～1983年8月

井手 俊弘 氏 (JETRO) 1983年9月～現在

辻 彰一 氏 (JOEA) 1983年6月～1984年3月

片山 登喜男氏 (日本大使館) 1983年6月～1984年5月

○正副部長

*第一工業部会

部会長 根本 勇夫 氏 (天龍・シンガポール)

副部会長 永田 昌久 氏 (日本製鋼所)

*第二工業部会

部会長 賀来 守一 氏 (デンカ・シンガポール)

副部会長 井手 興彦 氏 (ナショナル・オキシジェン)

*第三工業部会

部会長 竹内 源之 氏 (東光・シンガポール)

副部会長 中村 秀雄 氏 (アイワ・シンガポール)

*建設部会

部会長 花嶋 晴道 氏 (大林組)

副部会長 清水 邁 氏 (清水建設)

*貿易部会

部会長 松延 直征 氏 (トーメン)

副部会長 小寺 喜八郎氏 (丸 紅)

＊金融保険部会

部会長 大島 格 氏 (東洋信託銀行)

副部会長 岡田 武志 氏 (東京海上火災)

＊流通サービス部会

部会長 稲森 猛 氏 (電 通)

＊化学品石油部会

部会長 清 有 氏 (丸 紅)

＊運輸通信部会

部会長 関端 政明 氏 (日本通運)

副部会長 入江 則嘉 氏 (川崎シンガポール)

＊繊維分科会

分科会長 山下 隆三 氏 (兼松江商)

＊ゴム分科会

分科会長 高橋 弘 氏 (加 商)

○委 員 会

＊広報委員会

委 員 長 稲田 好美 氏 (時事通信)

副委員長 杉野 一夫 氏 (JOEA)

委 員 東屋敷 俊一氏 (松下電器)

" 垣本 益男 氏 (O.D.S 長崎屋)

" 村山 敏郎 氏 (伊勢丹)

" 永井 柳雄 氏 (博報堂)

" 鈴木 正博 氏 (JETRO)

" 植木 公従 氏 (東京銀行)

" 斎藤 正一 氏 (日本国土開発)

" 池沢 秀幸 氏 (凸版印刷)

" 小林 閔一 氏 (伊藤忠商事)

" 土田 義治 氏 (村田製作所)
 " 武智 彰 氏 (東京海上火災)
 " 内山 正明 氏 (渋沢倉庫) (帰国)
 オブザーバー 片山 登喜男氏 (日本大使館)

＊経営研究委員会

委員長 後藤 敏邦 氏 (トミー)
 委員 城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)
 " 大崎 直道 氏 (日立金属)
 " 仲村 孝雄 氏 (エンプラス)
 " 今中 太郎 氏 (ニットクラフト)
 " 山口 徳重 氏 (ナック・シンガポール)
 " 中谷 卓也 氏 (東亜建設工業)
 " 安川 一夫 氏 (河合・シンガポール)
 " 小久保 巍 氏 (日本水産)
 " 小出 富夫 氏 (松下電器)
 " 広田 正穂 氏 (加藤スプリング製作所)
 " 竹田 具視 氏 (ヤオハン・シンガポール)
 " 黒岩 奥 氏 (NEC SINGAPORE)
 " 川村 哲夫 氏 (キャノン・シンガポール)
 " 三森 和正 氏 (岡本工作機械)
 " 渡辺 昭雄 氏 (横河電機)
 " 若木 文男 氏 (日本国大使館)
 " 岩田 和文 氏 (シンガポール松下電子部品)
 " 高山 外志夫氏 (花王・シンガポール)
 " 登坂 璋典 氏 (日立ケーブル・シンガポール)
 " 大下 一夫 氏 (日立コンシューマ・プロダクツ)
 " 佐久山 秀夫氏 (ハイモールド)
 " 小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム)
 " 島崎 欣和 氏 (日立化成シンガポール)
 " 石原 和夫 氏 (National Productivity Board)

- " 井上 甫 氏 (National Productivity Board)
- " 清水 雅 氏 (")
- " 長瀬 成美 氏 (ルビコン・シンガポール)
- " 内山 典衛 氏 (伊勢丹)
- " 栗井 孝 氏 (日立造船)
- " 七戸 真次 氏 (ハイモールド) (帰国)
- " 二村 一就 氏 (シンガポール松下電子部品) (帰国)
- " 小池 良男 氏 (三洋電子) (帰国)
- " 渡部 悌介 氏 (シンガポール・タイム) (帰国)
- " 平井 一次 氏 (日立化成・シンガポール) (帰国)
- " 平元 武治 氏 (日立エレベーターエンジニアリング) (帰国)
- " 登内 昭 氏 (ルビコン・シンガポール) (帰国)
- " 筒井 義雄 氏 (伊勢丹) (帰国)
- " 久保 浩 氏 (日立造船) (帰国)

○事務局

*事務局長 西田 賢治 氏
 事務局員 MR. WONG MIN YONG
 MDM. TAN POW CHOO
 MR. KOH KHOON LEONG

(8)シンガポール日本商工会議所の代表者派遣

①政府審議会

• National Wages Council

水戸 清 氏 (日立造船)
 大塚 泰 氏 (千代田化工建設)
 後藤 敏邦 氏 (TOMY)

• National Productivity Council

水戸 清 氏 (日立造船)
 後藤 敏邦 氏 (TOMY)

古新居 康 氏 (JURONG ENGINEERING)

②政府委員会

- Subcommittee on Education of Students

田中 寛治 氏 (三菱銀行)

- Advisory Committee on Training

渡辺 昭雄 氏 (横河電機・シンガポール)

- Subcommittee on "Productivity Activities in Individual Firms "

小出 富夫 氏 (松下電器)

- Productivity through Quality and Reliability Movement Committee

小出 富夫 氏 (松下電器)

黒岩 勉 氏 (NEC・シンガポール)

- Productivity Month

古新居 康 氏 (ジュロン・エンジニアリング)

登坂 璋典 氏 (日立ケーブル)

黒岩 勉 氏 (NEC・シンガポール)

小出 富夫 氏 (松下電器)

- Task Force on Promotion of Female Participation in the Labour Force

小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム)

③政府及び同関係機関

- National Productivity Board

大塚 泰 氏 (千代田加工建設)

- Vocational Industrial Training Board

今中 太郎 氏 (ニットクラフト)

- Institute of Southeast Asian Studies

生松 俊也 氏 (東京銀行)

④現地関係機関

- Singapore International Chamber of Commerce

田本 耕三 氏 (住友商事)

1983年度収支実績及び1984年度収支予算

1. 経常収支

項 目	8 3 年 度 予 算	8 3 年 度 実 績	予 算 比	8 4 年 度 予 算
I 収入の部				
1. 会 費	640,000	628,270	△11,730	830,000
2. 入 会 費	9,000	7,800	△ 1,200	8,000
3. 出版物売上	12,000	7,711	△ 4,289	8,000
4. その他(補助金)	2,000	2,127.73	127.73	2,000
5. 特別収支より繰入	30,000	35,928.12	5,928.12	0
6. 特別収支への繰入	0	0	0	△55,928.12
収 入 合 計(I)	693,000	681,836.85	△11,163.15	792,071.88
II 支出の部				
A 本部経費				
1. PERSONNEL EXPENSES	201,000	206,026.50	5,026.50	223,000
2. OFFICE EXPENSES	192,500	195,910.22	3,410.22	196,000
3. MEETING EXPENSES	30,000	29,479.05	△ 520.95	31,000
4. PRINTING & PERIODICALS	85,000	84,653.48	△ 346.52	105,000
5. POSTAGE & COMMUNICATION	17,000	16,667.48	△ 332.52	19,000
6. CONSUMABLE	8,500	8,339.45	△ 160.55	10,000
7. TRANSPORTS	3,000	2,267.51	△ 732.49	4,000
8. OFFICE EQUIPMENT	14,500	13,580.90	△ 919.10	20,000
9. ADVERTISEMENT	5,300	4,361.50	△ 938.50	5,500
10. TRANSLATION & PUBLICATION	2,500	950	△ 1,550	2,500
11. SUNDRY EXPENSES	12,000	17,614.45	5,614.45	13,000
12. RECEPTION EXPENSES	10,000	3,481.20	△ 6,518.80	10,000
13. PUBLIC RELATION	49,000	42,227.23	△ 6,772.77	50,000
14. SEMINAR FEE	0	0	0	27,000
15. OTHER ACTIVITIES	16,500	20,051.03	3,551.03	21,071.88
小 計(A)	646,800	645,610	△ 1,190	737,071.88

B 部会・委員会費	8 3 年度予算	8 3 年度実績	予 算 比	8 4 年度予算
16.第一工業部会	5,000	2,027.10	△ 2,972.90	5,000
17.第二工業部会	3,000	2,438.65	△ 561.35	4,000
18.第三工業部会	6,000	4,529.75	△ 1,470.25	6,000
19.貿 易 部 会	4,000	1,785.90	△ 2,214.10	4,000
20.金融・保険部会	1,000	768.40	△ 231.60	3,000
21.建 設 部 会	2,000	2,977.20	977.20	4,000
22.運輸・通信部会	1,000	645.60	△ 354.40	2,000
23.流通・サービス部会	1,000	1,632.30	632.30	2,000
24.化学品・石油部会	2,600	0	△ 2,600	2,000
25.ゴム分科会	600	319.30	△ 280.70	1,000
26.繊維分科会	2,000	1,450.05	△ 549.95	2,000
27.経営研究委員会	10,000	11,187.95	1,187.95	11,000
28.広報委員会	8,000	6,464.65	△ 1,535.35	9,000
小 計 (B)	46,200	36,226.85	△ 9,973.15	55,000
支出合計 (Ⅱ) (A + B)	693,000	681,836.85	△11,163.15	792,071.88
次期繰越 (Ⅰ) - (Ⅱ)	0	0	0	0

2 特別収支

I 収入の部				
1.前年度末累積税引後剰余金	59,958.12	59,958.12	0	29,078.31
2.経常収支からの繰入	0	0	0	55,928.12
3.前年度経常収支繰越金	5,048.31	5,048.31	0	0
合 計	65,006.43	65,006.43	0	85,006.43
Ⅱ 支出の部				
1.税 金 引 当 金	25,000	0	△25,000	20,000
2.経常収支への繰入	30,000	35,928.12	5,928.12	0
合 計	55,000	35,928.12	△19,071.88	20,000
次期繰越 (Ⅰ) - (Ⅱ)	10,006.43	29,078.31	19,071.88	65,006.43

理事会の動き

1984年6月12日(火)

正午～

議 事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審 議 事 項

(1) PERMANENT DIALOGUE COMMITTEE 設置に関する NPB 提案について

日本的経営管理、Q C C、JOINT CONSULTATION、WEC等の導入・実施について検討するため本所メンバーとNPBスタッフからなる標記委員会を設置したいとのNPB提案が審議された。審議の結果、NPB関係の各種委員会に本所代表を既に多数派遣していることから、この際、本所とNPBとの関係を整理したうえで、正式にNPBに回答することとなった。

(2) NATIONAL EMPLOYERS SYMPOSIUM ON WORKING PARENTS 開催に関する SNEF 提案について

本所としては「シンポジウムの趣旨には賛同するが、本所主催の労使関係セミナーを是非とも成功させるため全力投球したいので、誠に遺憾ながら共催には応じかねる。是非SNEFが主催し、本所は協賛ということで、何かできることがあれば協力したい。」との趣旨でSNEFに回答することになった。

(3) 本所事務局のレンタル契約改定に関する CPF BOARD 提案について

CPF BOARD から本所事務局のレンタル契約改定に関し、次の2種類の提案があった。

① 1984年5月23日付提案

契約期間：1984年6月1日から4年間

料 金：前半の2年間 \$ 48/m²

後半の2年間 ¥ 45/m²

サービス料： ¥ 8.60/m²

条 件：1985年12月31日まで有効な現契約に比べ、新契約は全体として ¥ 52,955.28 の割引となる。

JCCI が新契約を破棄した場合、CPF BOARD に ¥ 52,955.28 を違約金として支払うものとし、これに関し JCCI は銀行保証を入れるものとする。

②契約期間：1984年6月1日から3年間

料 金：1984年6月1日～同年12月31日 ¥ 60/m²

(現行通り)

1985年1月1日～1987年5月31日 ¥ 45/m²

サービス料： ¥ 8.60/m²

条 件：現契約に比べ新契約は総額 ¥ 41,806.80 の割引となる。JCCI は新契約破棄の際、違約金として ¥ 41,806.80 を CPF BOARD に支払うものとし、これに関し JCCI は銀行保証を入れるものとする。

これらの提案を審議した結果、5月23日付提案の料金を下げさせる方向で再度交渉することとなった。

(4)昭和59年度経済協力貢献者表彰について

日本商工会議所を通じて推薦依頼のあった標記の件については、次回理事会までに理事各位から然るべき被表彰候補者があれば事務局へ連絡していただくこととなった。

(5)副会頭の増員について

岡崎総務担当理事より「運営担当理事会で検討した結果、副会頭を3名に増員し、商・工・金の各界から選任してはどうかとの結論に達した」との報告があった。審議の結果、副会頭の増員には総会の決議を必要とするので、6月22日の年次総会において緊急動議として総会に諮ることになった。

(6)本所理事定数の検討について

岡崎総務担当理事より標記の件に関する運営担当理事会での検討結果について説明があった。具体的には「現在の理事定数は1979年に決められ、1980年から実施されている。この間会員数は30%以上増加し、業種も多岐にわたるようになってきており、現行28名（選任理事23名、推薦理事5名）の理事では約450社にのぼる全会員の声を反映するのが、難しくなっている。そこで1985年度から選任理事定数をせめて5名程度増員してはどうか。」との説明並びに提案があった。

審議の結果、6月22日の年次総会で本件に関し緊急動議を提出し、諮ることになった。

(7)事務局長の労働条件改定について

1984年度の事務局長の労働条件改定について、岡崎総務担当理事より提案があり、社有車購入の件を除き、原案通り承認された。

なお、車の購入に関して、貸付金規定の制定を検討することとなった。

(8)NWC勧告に関する意見交換会開催について

6月7日開催の第三工業部会において、NWC勧告実施にあたり、他業界と意見交換したいとの提案が出された。これを理事会に諮ったところ異議なく承認されたので、6月中にも部会担当理事、正副部会長を対象に標記会合を開催する予定である。

3. 報 告 事 項

(1)理事選挙結果

岡崎選挙管理委員長より「5月14日正午の立候補届出締切時点では立候補者数は定数通りの23名であったので全員無投票当選が内定した」との報告があった。

(2)第1回労使関係セミナー派遣者選考結果

事務局より配布資料にもとづき派遣者の選考結果を報告した。

(3)部会・委員会等開催報告

①部 会

- 5月18日(金) 化学品石油部会(商社連合との共催による石油化学工業調査団歓迎夕食会)
- 5月24日(木) 第二工業部会
- 6月6日(水) 建設部会
- 6月7日(木) 第三工業部会

②委員会

- 5月9日(水) 労使関係セミナー派遣者選考委員会
- 5月14日(月) 第2回選挙管理委員会
- 5月14日(月) 福利厚生委員会
- 5月17日(木) 経営研究委員会
- 5月17日(木) 生産性委員会
- 5月28日(月) NPB との労使関係セミナー打合せ会
- 5月31日(木) 経営研究委員会
- 6月8日(金) 広報委員会

③懇談会等

- 5月14日(月) 北大阪商工会議所一行
- 5月19日(土) 中島外務審議官を囲む懇談会
- 5月21日(月) 三木元総理を囲む懇談会
- 5月29日(火) 西陣織工業組合一行
- 6月4日(月) 運営担当理事会

4. 入・退会

高橋組織担当理事より下記の入・退会報告があり、審議の結果、次の通り決定した。

(1) 入会

- | | |
|---|-----|
| * HITACHI CREDIT CORPORATION. | “A” |
| * TOKYO TESTING MACHINE MFG. CO., LTD. | “C” |
| * DAI-ICHI HOTEL (HARBOUR VIEW HOTEL PTE. LTD.) | “B” |
| * TAIYO TOY (S) PTE. LTD | “A” |
| * SONY PARTS CENTER (SINGAPORE) PTE. LTD. | “A” |
| * MEIKO KAIUM KAISHA, LTD. | “C” |

(2)退 会

* INSTRUMENTATION ENGINEERING (PTE) LTD.

* EBARA-INFILCO COMPANY LIMITED.

5. 会 計 報 告

吉永財務委員のレポートにもとづき事務局より1984年5月分の会計報告を行ない異議なく承認された。

以 上

6 ～ 7 月の主な経済記事

6 月 18 日 ◦ 米国大手会計会社のまとめた調査レポートによると、ASEAN 6 カ国の中で各国に駐在する外国人ビジネスマンにとって個人所得税が最も高い国はタイ、最も低い国は無税のブルネイを別格としてインドネシアである。

(以下、通貨単位は特記ないかぎり U S ドル)

同レポートによると、基本年俸 5 万ドル (住宅費、旅費、交通費、その他の手当を除く) の給与所得者が年間に納めなければならない個人所得税はタイが 1 万 9200 ドル、マレーシアが 1 万 8900 万ドル、フィリピン 1 万 3700 万ドル、シンガポール 1 万 1700 ドル、インドネシア 1 万 1100 ドルとなっている。ブルネイは個人所得税を課税していない。

また、個人所得税の最高税率はやはりタイが課税所得 200 万バーツ (8 万 7000 U S ドル) 超に対して 65 % と最も高く、マレーシアが同じく 10 万 M ドル (4 万 3300 U S ドル) 超に対して 60 %、シンガポールは同 75 万 S ドル超に対して 40 % となっている。

さらに同レポートによると、ASEAN 各国の法人税率はブルネイが 30 %、インドネシアとフィリピンが 35 %、シンガポールが 40 %。タイではタイ証券取引所上場企業は 30 %、その他の企業は 40 %。マレーシアでは法人税は 45 % だが、課税所得が 20 万 M ドルまたは株主資金の 25 % のいずれか大きい方を超えた場合には 5 % の超過利潤税が課税され、合計 50 % の課税率となる。

ASEAN 各国における熟練工場労働者の大体の平均週給を見ると、今年 1 月現在シンガポールとブルネイが各

94ドル、マレーシア73ドル、タイ52ドル、フィリピン30ドル、インドネシア19ドルとなっていた。ただし、この数字は公的統計ではなく、様々の筋からの情報に基づいてまとめた非公式数字である。ちなみに米国における同様な労働者の平均週給は480ドルという。

同レポートはまた、英国企業のASEAN諸国駐在員が本給以外に得ている諸手当についても大体の数字を明らかにしている。それによると、年間基本年俸3万9200ドルの既婚男性（子供なし）の場合、住宅手当以外の諸手当としてインドネシアでは1万5100ドル、ブルネイでは1万4000ドル、シンガポールでは1万3100ドル、タイでは1万1700ドル、マレーシアでは1万1600ドルを支給されている。この数字も公式統計ではなく、諸情報に基づいて算出した数字であるという。

同レポートはその序言で、向こう数年間に世界の経済開発の焦点が大西洋地域から太平洋地域に移行することは広く予想されていると強調するとともに、ASEANは“強力な台頭勢力”であり、ECビジネスマンが見逃すことのできない“侮りがたいチャレンジ”である、と評している。

ECは最近ロンドン、パリ、ボンの各地でASEAN投資セミナーを開いており、この調査レポートを参考に今後EC企業のASEAN進出が積極化するものと見られる。

21日。シンガポールのマネジャー（経営管理者）は転職しやすいと一般に信じられているが、シンガポール国立大学（NUS）の学者グループの調査結果はそうした見方が必ずしも正しくないことを示している。

これらの学者グループが254人のマネジャーを調査したところ、その半数は1度も職を変えたことがなく、

転職経験者でもその75%は1回転職しただけであった。米国や日本におけるマネジャーの調査でもほぼ同様な結果が出ており、国際的にシンガポールのマネジャーが特に転職しやすいわけではない、という。

さらに調査によると、6回以上の転職経験をもつマネジャーの約62%は中級ないし上級管理職に昇進していたが、転職経験のない者（入社以来同一会社に留まっている者）の中で中・上級管理職まで到達した者は約49%にすぎなかった。昇進と転職の関係は統計的には無意味だが、両者の間には密接な関係があるようだ、と学者グループは報告している。

また、転職によって昇進した者の多くは工学系および技術系の卒業生だった。専門資格ないし技術資格をもつマネジャーの約55%が転職経験者であるのに対し、これらの資格をもたないマネジャーではその約40%が転職経験を有するにすぎなかった。

工学分野で修士課程以上の教育を受けた者は昇進の上で非技術系マネジャーより明らかに優位にあるが、その他の系統の卒業生の間ではそうした差はあまり明瞭ではない。経営管理学や自然科学系の卒業生は比較的転職が少なく、人文および社会科学系卒業生は定着するまでに数回の転職をくりかえす傾向が見られる。

家庭の基礎環境もマネジャーの成功度を決める重要な要素になっており、親が大学教育を受けているマネジャーの71%は上級管理職まで昇進しているが、親が小学教育しか受けていないマネジャーでは上級管理職まで到達している者は31.3%にすぎない。

さらに、シンガポールのマネジャーに転職傾向が見られるのは個人的に成功へのプレッシャーが強いことと他

国籍企業の進出により機会が十分に存在するためである。多くの者が、それまで働いていた会社では昇進の機会が少ないため他により良い場を求めた、と答えている。

政府機関や法定機関のマネジャーがほとんど転職経験をもたないのに対し、外資系企業では転職経験をもつマネジャーが多い。ただし、マネジャーの出入りが最も激しいのは地元の会社と個人企業である。

しかし地元大企業が台頭し多国籍企業が現地職員を昇進させる傾向が進むにつれてマネジャーの転職は減少するだろう、と学者グループは報告している。

。最近発表されたシンガポールの低所得世帯に関するレポートが国民の間で話題になっており、同レポートに眉をしかめる者も少なくない。

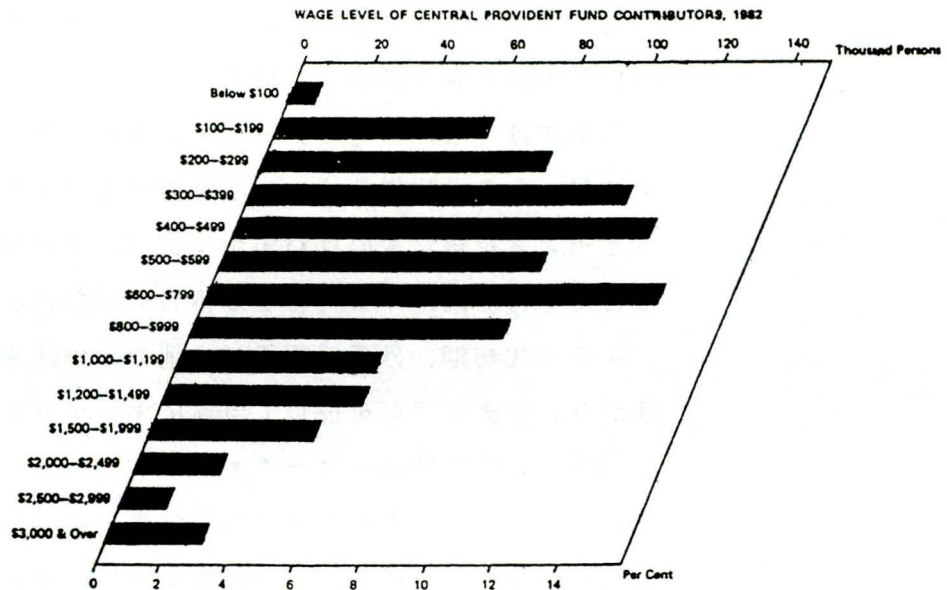
政府は世帯月収1500ドル（Sドル、以下同様）以下の家庭を貧困世帯として分類しており、これらの貧困世帯は夫婦共働きで、4人以上の子供をもち、HDBのワンルーム住宅を借用しているか、低開発地区の民間住宅に間借り生活している、と報告されている。

シンガポールの就業人口は120万人余だが、1982年における中央積立基金（CPF）納入者の賃金水準統計（統計局発表）を見ると、約1万人が月収100ドル以下、6万人が100～199ドル、8万人が200～299ドル、11万人が300～399ドル、12万人が400～499ドル、9万人が500～599ドル、13万人が月収600～799ドルとなっており、就業者の約半数が月に800ドル以下の収入しか得ていないことがわかる。

さらに同統計によると、1500ドル以上の月収を得ている人は月収1500～1999ドル層が5万人弱、2000～

2499ドル層が2万人余、2500～2999ドル層が1万人、3000ドル以上の高給取りが3万人弱で合計10万人余にすぎないことになる。(グラフ参照)

したがって、一家で2～3人働かないことには大多数の世帯が政府の言う貧困ライン(世帯月収1500ドル)に到達しないことになりそうだ。



職種別で見ると、低賃金労働者は生産・運送・その他のブルーカラーの職に就いている。中賃金労働者は主に事務・販売・サービス業、月収1000ドルを越える高賃金労働者は専門職・管理経営職などに就いている。

ちなみに、1973年に平均月収240ドル程度であった低賃金労働者の月収は82年には約2倍の550ドルに上昇している。

また、上記の統計で月収100ドル以下、あるいは100～199ドルの労働者は通常パートタイムかヘルパーとして働いている人々である。しかし、月収300

ドル台の低賃金労働者の大半はフルタイムの未熟練工で、最低水準の生活を送っている。

政府は最近、低学歴の貧困家庭にたいして、子供を1人または2人持った時点で妻が不妊手術をうけた場合、HDBアパート購入資金として1万ドルをCPF口座に振り込み支給する奨励措置を導入したばかりである。

26日。金融管理局(MAS)の監督強化により、ここ一兩年銀行業界によるマーチャントバンキング・ライセンスの獲得件数がめっきり減少している。

当地には合計51行のマーチャントバンキングが存在するが、うち一昨年ライセンスを得たものが6行、昨年ライセンスを得たものはわずか4行で、今年にはいってはまだ1行も同ライセンスを獲得していない。

80年代初期、外資系銀行が当地での借款業務強化をはかり、相次ぎ巨額を投じて当地にマーチャントバンクを開設、このため当時マーチャント・バンクの数が急増した。マーチャントバンクは銀行法や金融会社法の規制を受けない代わりにMASの監督を受け、商業銀行や金融会社からSドル預金を取り入れることのほか、MASの事前の許可があった場合に限ってACU(アジア通貨単位)や外為業務の営業が認められているにすぎない。しかし近年多くのマーチャントバンクが本来の証券取引や民間企業に対するコンサルタント業務ばかりでなく預金業務に進出をはかっており、このことがMASの不興を買ったことも考えられる。

業界筋は、今日マーチャントバンク業界の競争は過熱気味で利益率も下降しており、今年2月に米系銀行が当地での同業務を打ち切り撤退したことからそのことが窮える、としている。

同筋は、今後 M A S は当地金融業の発展に相当の貢献が期待される者に限ってライセンスを発行する姿勢を守っていくものと予想している。(聯合報 26 日)

7 月 2 日

。当地のマレーシア工業開発局 (MIDA) 事務所によれば、マレーシアのシンガポールからの投資家誘致努力は実を結び始めている。

昨年、シンガポールからの対マレーシア直接投資は 65 件、その召集資本金は 3218 万 M ドル (約 2950 万 S ドル) にのぼった。これは 82 年の 51 件、943 万 M ドルに比べると、件数で 27.5 % 増、投資額では 241 % 増加である。概してシンガポールからの投資額は 1 件当たり 50 万 ~ 2000 万 M ドルとなっている。

シンガポールは列国の対マレーシア投資額の中で 1980 年には第 1 位を占めたが、82 年には 11 位に後退していた。しかし昨年は第 4 位まで盛り返した。昨年の対マレーシア投資額は英国が 7025 万 M ドルでトップ、第 2 位は香港で 4963 万 M ドル、第 3 位が日本で 3775 万ドルだったという。

同事務所スポークスマンは、シンガポール実業家の対マレーシア投資意欲が回復したことは喜ばしいと述べるとともに、MIDA を訪れる多くのシンガポール実業家がシンガポールで労働者確保が困難になってきたためマレーシアに進出したがっていると指摘した。

同スポークスマンによると、マレーシアは労働集約工業への投資を依然として歓迎しており、特にケダ、トレンガヌ、クランタン、パハン、ペルリスなど低開発諸州への投資は大歓迎だ。しかし、資源利用型工業や技術移転に寄与する高度技術工業への投資がもっと増えることを期待している。また、シンガポールからの投資家のほとんどは近隣のジョホールバルへの投資を望んでいるが、他の諸州にも投資が広がるよう期待している、という。

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (2nd July 1984)

* ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE LTD

Mr. T. Sugihara (Deputy Managing Director)
32, Penjuru Road
Jurong
Singapore 2260
Tel: 2689511

* SHOKO CO LTD

Mr. Y. Hidaka (Representative)
315 Outram Road #14-06
Tan Boon Liat Building
Singapore 0316
Tel: 2256231

** CHANGE OF ADDRESS & TELEPHONE NO

* JDC CORPORATION

6 Battery Road #15-01/Q3
The Chartered Bank Building
Singapore 0104
Tel: 2205555

* DAIWA SINGAPORE LIMITED

6 Shenton Way #39-01/02
DBS Building
Singapore 0106

* SINGAPORE NOMURA MERCHANT BANKING LIMITED

6 Battery Road #39-01
Chartered Bank Building
Singapore 0104
Tel: 2208766

* DAIICHI JITSUGYO CO LTD

1 Scotts Road #22-02
Shaw Centre
Singapore 0922
Tel: 7335933, 7335937

** CHANGE OF COMPANY'S NAME

* JDC CORPORATION

From Japan Development & Construction Co Ltd
To JDC Corporation

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* OHBAYASHI-GUMI LTD

From Mr. W. Ohba to Mr. H. Hanashim

* THE YASUDA FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD

From Mr. T. Oda to Mr. M. Ugai

* AOKI CORPORATION

From Mr. H. Aikawa to Mr. Z. Nagikawa

* MITSUBISHI KAKOKI KAISHA, LTD

From Mr. H. Kamiya to Mr. R. Nishimura

* THE MITSUI TRUST & BANKING CO LTD

From Mr. R. Asai to Mr. M. Nakamura

* KAJIMA CORPORATION

From Mr. Y. Nagata to Mr. Y. Toyoda

* ART COFFEE (SINGAPORE) CO PTE LTD

From Mr. M. Monma to Mr. M. Uchida

* THE NIKKO SECURITIES CO LTD

From Mr. T. Shoda to Mr. H. Abe

* PEAT, MARWICK, MITCHELL & CO

From Mr. S. Sakakura to Mr. G. Ikegami

資料案内

国内一般

シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール共和国移住法	S\$15
民事法	S\$ 5
刑法(暫定規定法)	S\$10
公益事業法	S\$10
JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE	(非会員) S\$30
	(会 員) S\$15

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション	
(改訂版)	(非会員) S\$ 40
	(会 員) S\$ 20
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$ 5
法律第13号 " (1977年)	S\$ 5
法律第17号 " (1980年)	S\$ 5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$ 5
シンガポールとの租税(所得)条約	S\$ 5
法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
シンガポールの租税	S\$15

会社法

法律第1号(共和国会社法改正)1970年	S\$ 5
法律第4号(共和国会社法改正)1974年	S\$ 5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)	S\$ 5
法律16号(会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5
シンガポール共和国会社法	(会 員) S\$60
シンガポール共和国会社法	(非会員) S\$70

為替管理・関税

関税法 (1979 年関税令)	S\$ 15
法律第 6 号 (為替管理法改正) 1976 年	S\$ 5
法律第 9 号 (共和国関税法改正) 1976 年	S\$ 5
金融業者法	S\$ 10
財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 10
建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
1975 年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
1971 年海洋汚染防止法	S\$ 5

労働関係

シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$ 30
労働組合法 (1977 年)	S\$ 10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
法律 (改正) 時報 (第 25 号)	S\$ 5
法律 (改正) 時報 (第 26 号)	S\$ 5
法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5
法律 (改正) 時報第 27 号 (中央厚生年金法を改正する法律)	S\$ 5

商工会議所出版物

業種別会員名簿 (1983 年)	(会 員)	S\$ 15
	(非会員)	S\$ 30
月報 (各月号)		S\$ 8
国際比較統計要覧		S\$ 5

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way #02-11/12
Singapore 1334. Tel: 2923831

M. C. (P) No. 11 / 4 / 84

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C. P. F. BUILDING, 79 ROBINSON ROAD, #24-04 (24th Storey) SINGAPORE 0106